

企業倒産15%増

22年度 コロナ支援返済で

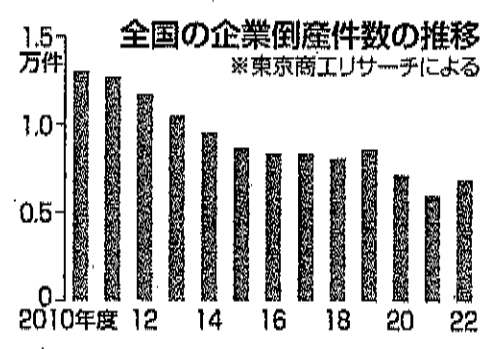
東京商工リサーチが10日発表した2022年度の全国の企業倒産（負債額1千万円以上）は、前年度比15・0%増の6880件だった。増加は3年ぶり。前年度は新型コロナウイルス禍対策の政府の資金繰り支援で57年ぶりの低水準だったが、次第に返済期を迎え、物価高も追い打ちとなって増加に転じた。

負債総額は2兆3243億円と2倍弱に膨らんだ。民事再生法の適用を申請した自動車部品大手マレリホールディングス（さいたま市）が半分近くを占めた。新型コロナウイルス関連倒産は46・4%増の2602件だった。

政府の支援策は実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」で、返済は今夏ごろに

本格化する。東京商工リサーチの担当者は「コロナで疲弊した企業の息切れ感が出ており、23年度はさらに倒産が増加する可能性がある」と指摘した。

産業別の件数は、14年ぶりに10区分の全てで前年度を上回った。飲食や宿泊と



いった「サービス業他」が最多だった。飼料価格高騰の影響を受けた「農・林・

漁・鉱業」は51・6%増の91件、燃料高に苦しんだ「運輸業」は43・8%増の351件と、それぞれ大幅に増加した。

地域別では、福井や北海道など39都道府県で増加し、石川など8県が減少した。増加が減少を上回るのは3年ぶり。

同時に発表した23年3月の倒産件数は、前年同月比36・4%増の809件で、負債総額は13・1%減の1474億円だった。